

## ベネズエラの最新動向(4月1日~4月30日)

### I. 政治・経済

#### 1. 国際機関の仲介の下、政府と野党勢力が反政府デモによる混乱の収束に向けた対話を開始

- 南米諸国連合(UNASUR)やローマ教皇庁(バチカン市国)<sup>1</sup>による仲介の下、4月8日にマドゥーロ政権と野党勢力(MUD)が反政府デモを巡る混乱<sup>2</sup>の収束に向けた対話を開始。UNASURは事前(4月7日)に8カ国の外務大臣で構成される外相団<sup>3</sup>をベネズエラへ派遣し、MUD幹部やマドゥーロ大統領と個別で会談を行っており、今回の対話を実現した。但し、4月8日に行われた対話では、両者とも歩み寄る姿勢をみせず、対話の議題に合意することすらできなかった。
- 他方、一部の野党勢力は、刑務所で拘束されている野党指導者(レオポルド・ロペス氏)が解放されるまで対話には応じるべきではないとして、政府との対話に反発する姿勢を示しており、野党内では結束に亀裂が生じている状況。野党リーダーのカプリレス氏が対話会議に出席する一方で、対話に反対するマチャド氏<sup>4</sup>やレデスマ・カラカス市長は対話会議への出席をボイコットし、反政府デモを継続するように支持者に呼び掛けている。
- 4月10日~11日に行われた対話でも双方とも批判しあう場面が目立ち、今後も対話を継続することに合意するのみに留まった。解決の糸口が見つからないなか、マドゥーロ大統領の盟友でもあるブラジル・ルーラ前大統領は、メディアを通じて、「緊張緩和を図るために野党勢力と連立政権を樹立してはどうか」と呼び掛けるも、マドゥーロ大統領は「野党とは交渉しない」と述べ、ルーラ氏の提案をけん制した。
- アレアサ副大統領は、4月15日にブラジル、コロンビア、エクアドルの外務大臣の同席の下で行われた対話会議では、暴力行為を受け入れないことや、人権侵害行為を追及すること等<sup>5</sup>について合意したと発表。マドゥーロ大統領は、対話に大きな進展がみられたと評価するも、刑務所で拘束中の野党指導者・支持者等の解放には否定的な姿勢を示しており、対話の進展は難しいとの見方が一般的。また、アナリストは、反政府デモの根本的な要因となっている経済問題や治安問題の早期解決は困難な状況であり、経済状況の悪化が継続するれば国民の不満が再び高まる可能性がある」と指摘している。

<sup>1</sup> バチカン政府は、歴史的にラテンアメリカにおいて強い影響力を持っており、また新ローマ教皇がラテンアメリカ出身者ということもあり、ベネズエラでの混乱収束に向けた仲介に乗り出したもの。

<sup>2</sup> 一連の反政府デモによる死者は41人、負傷者は650人超に達している。

<sup>3</sup> 今回 UNASUR が派遣した外相団は、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、コロンビア、チリ、エクアドル、ウルグアイ、スリナムの外務大臣で構成されている。

<sup>4</sup> マチャド氏は、パナマ代表として米州機構(OAS)で発言を行ったことがベネズエラ憲法に違反するとして、国民議会から議員資格を剥奪される処分を受けている。

<sup>5</sup> 一連の反政府デモにおいてベネズエラ政府による人権侵害行為があったとして、アムネスティ・インターナショナルや国際機関による批判が強まるなか、政府は「国家人権委員会」を設置。また、ベネズエラ軍の高官(Padrino 戦略長官)は4月13日、軍部関係者や国家警備隊による人権侵害行為(反政府デモに対する行き過ぎた攻撃、拘束者に対する拷問等)があったことを認めた上で、97人に対して取り調べを行っている」と発表している。

## II. 外交

### 1. 中国の王毅(Wang Yi)外相、ラテンアメリカを公式訪問＝マドゥーロ大統領とも会談

- 中国の王毅(Wang Yi)外相が4月18日から27日にかけてキューバ、ベネズエラ、アルゼンチン、ブラジルを訪問し、マドゥーロ大統領とは4月21日と22日に会談を行った。21日に行われた会談でマドゥーロ大統領は、中国向け原油輸出量を100万バレル/日まで拡大することを目指す<sup>6</sup>と発表し、中国との経済協力関係の重要性を強調した。
- 王外相は、中国政府が今後もオリノコ重油地帯での原油開発事業に積極的に投資する方針を示しており、将来的に中国が米国に代わる最大の原油輸出相手国になるとみられている<sup>7</sup>。また、王外相は、反政府デモによる混乱についても言及し、「政府と野党勢力の対話による解決が望ましい」とコメントするも、「21世紀の社会主義」を掲げるマドゥーロ政権を引き続き支持していく方針を示した。
- 4月22日には、ハウア外務大臣が王外相と会談を行い、両政府はエネルギー、テクノロジー、農業、インフラ等の分野で引き続き協力関係を強化していくことで合意。また、ハウア大臣は「中国がラテンアメリカ諸国にとって重要なパートナーである」との認識を強調した。
- 今年7月には、習近平(Xi Jinping)国家主席がラテンアメリカを公式訪問する予定で、中国政府はラテンアメリカ諸国との協力関係の強化を加速しており、中国のラテンアメリカにおける存在感が拡大している。中国現地メディア(China Daily)によると、中国のラテンアメリカにおける投資額は、海外投資全体の13%を占め、投資額は800億ドルに達しており、特にインフラ事業への投資が拡大している状況。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. Anglo American、鉱山資源国有化を巡る補償問題で、ベネズエラ政府をICSIDに提訴

- 英鉱業企業大手のAnglo Americanは4月12日、ベネズエラ政府による鉱山資源国有化を巡る補償問題で、6.16億ドルの補償金の支払いを求めて、ベネズエラ政府を投資紛争解決国際センター(ICSID)に提訴したと発表。ベネズエラ政府は2008年から2012年にかけて、Anglo Americanが所有していたLoma de Níquel 鉱山<sup>8</sup>のコンセッション契約<sup>9</sup>を一方的に打ち切り、同鉱山を事実上国有化しており、Anglo Americanは2012年11月にベネズエラから撤退している<sup>10</sup>。
- ICSIDは、Anglo Americanによる訴訟ケースを受理したと発表しても、詳細についてはコメントしていない。ベネズエラは2012年7月にICSIDから正式に脱退しているが、脱退後も10年以内に受理された訴訟ケースについては有効とされており、国有化を巡る訴訟問題は今後も継続する見通し。

<sup>6</sup> 目標達成期限については示していない。

<sup>7</sup> 2013年時点のベネズエラ原油輸出量は、米国向けが80万バレル/日、中国向けが62.6万バレル/日とされている。

<sup>8</sup> 首都カラカスの南西80Kmに位置するLoma de Níquel 鉱山ではニッケルが生産され、フェロニッケルとして輸出されていた。

<sup>9</sup> Anglo Americanは、国有化政策が導入される以前にはLoma de Níquel 鉱山の事業権益の91.4%を保有していた。

<sup>10</sup> ベネズエラで鉱物の採掘事業を行おうとする最後の外国民間企業だったAnglo Americanが撤退したことで、資源ナショナリズムの高まりが一層色濃くなった。

ベネズエラ政府による国有化を巡る未解決の訴訟ケースは、米石油大手 ConocoPhillips<sup>11</sup>や Exxon Mobil<sup>12</sup>との巨額な訴訟ケースも含めて 30 近くに上っている。

- チャベス前政権が進めてきた鉱業分野における国有化政策は、マドゥーロ政権発足後も継続しており、政府と友好関係にある企業のみが開発事業に参画できる状況にあり、鉱業コンセッション契約の付与システムは事実上、停止状態にある。現時点で、マドゥーロ政権は新たな鉱業政策を導入する動きはみせていない。

以 上

---

<sup>11</sup> ConocoPhillips は、310 億ドルの補償額を求めて ICSID に提訴。ICSID は、ベネズエラ政府による接収は違法であるとの判決を下すも、政府は ICSID の判決を拒否。65 億ドルの補償金で和解する準備があるとする ConocoPhillips の提案にも否定的な姿勢をみせている。

<sup>12</sup> Exxon Mobil は、120 億ドルの補償額を求めて ICSID へ提訴しているが、現時点で判決は下されていない。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。